

# 平成22年度事業報告書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

## I 概 要

日本経済は2008年秋のリーマン・ショック以降急速な悪化が続き、いったんは緩やかな回復基調になるのではとの見方もあったが、本年3月11日に起きた東日本大震災及び福島第一原発の事故が、足もとの景気に大きな影響を及ぼしており、円高・デフレ懸念からの景気の停滞感は薄らぐどころかますます深刻な影響を及ぼすのではないかと懸念も払拭しきれない状況にある。

このような環境の中で当協会は、会費等収入の長期減少傾向の中、厳しい財務状況の改善に向けて経費の節減に努めてきた。また、公益法人制度改革については、昨年6月に一般財団法人への移行を正式決定し、11月29日の理事会・評議員会の決議を経て、12月27日に移行申請書を提出、本年3月30日に認可、平成23年4月1日から一般財団法人へ移行した。今後は、従来にも増して組織・業務の見直しや営業活動の強化等にも積極的に取り組んでいく必要がある。

平成22年度における受託業務は、5月に開催されたITU WTDC-10（世界電気通信開発会議）における日本事務局、4月のAPTワイヤレスフォーラム及び5月のAPTアジア太平洋地域電気通信開発フォーラムの運営等事務を引き受け、会議の成功に貢献した。また、人材育成のためのセミナーについても積極的に取り組み、21年度の大学に続き、本年度は高校に対して出張講座を行った。今後も当協会は賛助会員及びITU主管庁との連携を一層密に保ち、当協会の設立目的達成のため、ICT分野で我が国と世界の国々との相互の調和及び発展を図りつつ日本のプレゼンスを高めるための各種施策を展開していく。平成22年度の事業活動等については以下のとおりである。

## II 活動報告

### 1. ITU等に対する支援活動

#### (1) ITU全般等への協力・支援

##### ア ITU全権委員会議

10月4日から22日までメキシコ／グアダハラで開催されたITU全権委員会議（PP-10）に日本ITU協会 森理事長を団長とする調査団9名を10月6日～13日の日程で派遣し、伊藤泰彦氏の無線通信規則委員会委員の選挙をはじめ現地情報通信事情等を調査し、日本代表団を支援した。

イ 平成22年度は、世界電気通信開発会議（WTDC-10、2010年5月25日～6月4日、インド、ハイデラバード）に関わる日本代表団の事務局として支援・協力を実施した。

(2) ITU-T活動

ア ITU-T主要会合の審議状況等を調査し、ITU-T関係活動及び各国動向の把握を行った。

イ 総務省の情報通信審議会情報通信技術分科会のITU-T部会及び同部会の委員会に出席して、わが国からITU-T会合へ提出される文書の審議等に協力し、わが国のITU-T活動に対する支援を行った。

ウ 平成23年2月にジュネーブで開催された「電気通信標準化アドバイザリーグループ会合（TSAG）」の日本代表団の一員として参加し、ITU-T活動を支援した。

(3) ITU-R活動

ア ITU-R主要会合の審議状況等を調査し、ITU-R関係活動についての情報収集及び各国動向の把握を行った。

イ 総務省の情報通信審議会情報通信技術分科会のITU-R部会及び同部会の委員会に出席して、わが国からITU-R会合へ提出される文書の審議等に協力して、わが国のITU-R活動を支援した。

(4) ITU-D活動

ア ITU-D主要会合の審議状況等を調査し、ITU-D関係活動についての情報収集及び各国動向の把握を行った。

イ 総務省のITU-D推進委員会幹事会等に出席して、わが国からITU-D会合に提出する文書等の審議に協力し、ITU-D活動に対する支援を行った。

ウ ITU-D関係の世界電気通信開発会議（WTDC-10、2010年5月25日～6月4日、インド、ハイデラバード）において、日本事務局の設営・運営に関する請負業務を過去の実績・経験を生かし実施した。

(5) APT活動

ア 総務省のAPT推進連絡会のメンバーとして、APT活動の推進に積極的に協力するとともに、APTの各種会合の情報収集を行った。

また、日本政府特別拠出によるAPT研修（宇宙通信、2011年2月1日～9日）の事務局業務を実施した。

イ APTのワイヤレスフォーラム第8回会合(AWF、2010年3月29～4月1日、グランドプリンスホテル高輪) および、アジア太平洋地域電気通信開発フォーラム(ADF、2010年5月18日～20日、京王プラザ)の招請のための準備及び会議場設営・運営について、過去の実績・経験を生かし実施した。

## 2. 事業活動

### (1) 出版活動

#### ア 「ITUジャーナル」(和文月刊誌)の発行

ITUやAPTなどの国際機関の最新活動状況、情報通信や放送に関わる国内外の動向・取り組み、新技術の紹介等を掲載するとともに時宜にあったテーマに関する特集欄を充実させ、読者の満足度向上に一層努めた。

また、カラー図表や写真を多用し、読みやすさの向上にも努めた。

#### イ 「New Breeze」(英文季刊誌)の発行

わが国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等を英語で海外発信する英文季刊誌として内容充実に努めた。特に、トピックス欄を工夫したり、最新統計データ、カラーの図表や写真を多用し、海外の読者が内容を的確に理解し、興味を持つよう読みやすい紙面作りに努めた。

#### ウ 「ワールドICTビジュアルデータブック」の出版

デジタル・ディバイドと急速に増大するICTの世界の現状及び日本のODAの現状を紹介するため、情報通信と放送に関するデータを収集・編集し、海外でも利活用されることを考慮して和英併記でグラフィカルに表示し、出版した。

#### エ 「これでわかるITU」の出版

ITUに関する全般的な知識の普及に役立てるため、直近のITUの組織や活動内容についての情報を収集・編集し、出版した。

### (2) ITU関連文献・資料の収集・整備

ITU関連文献・資料の収集に努め、閲覧や問い合わせに迅速に対応できるよう整備した。

### (3) リファレンスサービスの充実

ITU出版物の閲覧や斡旋販売、その他ITUに関する各種照会に対し迅速な対応に努めた。

(4) 情報発信の場としてのホームページの活用・充実

ア ホームページの内容の充実

電子的情報発信の場として、ホームページの有効活用を図るとともに、内容の一層の充実を図るとともに、協会の業務・財務等に関する資料の公開を行った。

イ インタラクティブな活用

協会行事へのホームページからの参加登録など、インタラクティブな活用を拡大・推進し、利用者の利便性を向上に努めた。

ウ 賛助会員ホームページとのリンク

賛助会員との連携を促進するため、賛助会員ホームページとのリンク化に努めた。

エ 海外への情報発信の充実

情報通信・放送分野における日本の取組みと現状を正しく理解していただくために、英語版ホームページの内容の充実に努めた。

3. 普及啓発活動

(1) 研究会・講演会

I T Uの活動の状況、情報通信分野の技術開発・標準化動向、法制度、国際協力や最新のアプリケーション等タイムリーなテーマについて、各分野の専門家を講師に招き、研究会を以下のとおり開催し、延べ約1000名の参加を得た。

ア I T U基本問題研究会

I P v 4 アドレスの在庫の枯渇に向けた我が国の対応、I T Uを取りまく現状と今後の課題、I T U全権委員会議（PP-10）の結果、我が国における電波利用の展望と利用方策など4テーマについて研究会を開催した。

イ I T U-T研究会

新世代ネットワーク（NwGN）、I T U-Tの新たな取組みであるクラウドコンピューティングやスマートグリッドなど3テーマについて研究会を開催した。

ウ I T U-R研究会

多様化するG P Sシステムの将来展望、コグニティブ無線に関する標準化と研究開発動向、I T Uとアマチュア無線、モバイル通信の最新動向と次世代モデル、超高周波スペクトラム開拓、携帯マルチメディア放送の事業化の展望、A P Tの無線標準化活動など7テーマについて研究会を開催した。

#### エ デジタル・オポチュニティ（DO）研究会

ミャンマー・サイクロン被災地復旧事業と情報通信インフラ、中南米及び東南アジア諸国におけるISDB-1の展開、南太平洋大学内のICTセンター建設など3テーマについて研究会を開催した。

オ 研究会の内容について、資料等のアーカイブ化を進め、会員サービスの向上に努めた。

#### (2) 国際会議及び国際交流実践セミナーの開催

本実践セミナーを標準化人材育成活動の中核的事業と位置付け、平成22年12月1日、2日の二日間、「国際会議体験セミナー」を開催した。これまで9年にわたり14回開催し、通信事業者、メーカー、研究者、学生等幅広い分野から参加を得ているが、今回は延べ62名の参加を得て国際会議概要についての座学に加え、模擬国際会議、模擬レセプション等、よりリアルな経験を積めるプログラムが好評を博した。

#### (3) 「世界情報社会・電気通信日のつどい」の開催

平成22年5月17日、「世界情報社会・電気通信日のつどい」を世界情報社会フォーラム協議会とともに開催、内藤正光総務副大臣、外務省杉山晋輔地球規模課題審議官の臨席を賜るなか、約330名の参加を得た。式典では日本ITU協会賞を36名1団体に贈呈した。また、「危機の中の日米インテリジェンス戦略」と題し、手嶋龍一氏による記念講演を行った。

### 4. 開発途上国への協力活動

#### (1) 海外研修員の受入れ

国際協力機構（JICA）の集団研修「地域情報発信能力強化」及び、日本政府特別拠出によるAPT研修の受託にも注力し、ICT分野における開発途上国の人材育成を支援した。

### 5. 受託業務活動

#### (1) 国際会議における事務局業務

平成22年度は、世界電気通信開発会議（WTDC-10、2010年5月25日～6月4日、インド、ハイデラバード）において日本事務局の設営・運営業務を受託し、実施した。

(2) 国際会議及び国際交渉実践セミナーの受託

本年度は玉川学園高等学校から、延べ5日間（平成22年9月14日～11月13日の間）にわたる「国際会議入門」セミナーを受託、当協会にて蓄積した国際会議に関するノウハウの有効活用を図った。

(3) JICA、APT等集団研修

国際協力機構（JICA）の今年度から3年計画で開始される途上国向けの集団研修として、「地域情報発信能力強化」を企画提案して採用され、2010年8月2日～9月10日までJICA東京研修センターにおいて研修を実施した。また、APTの「宇宙通信」の集団研修の運営業務を受託し、2011年2月1日～9日まで、ITU協会会議室において研修を実施した。

## 6. 経営基盤の強化

(1) 公益法人改革への対応

協会としては、公益法人改革関連法が20年12月に施行された以後、当協会の社会的役割を自覚し、持続可能な経営構造を築き上げるため、ガバナンスの強化と経営体制の見直しを基本に検討し、併せて、公益認定委員会、総務省、他法人の動向等を見極めながら総合的に判断し、平成23年度からの一般財団法人（非営利型）への移行が可能となるよう準備を進めてきた。

平成23年3月30日の一般財団法人認可に至るまでの経緯は以下のとおり。

- ① 平成22年3月開催の理事会・評議員会において、一般財団法人（非営利型）への移行という基本方向了承。併せて理事会メンバーの実務者で構成する「公益法人改革連絡会」の設置を了承。
- ② 平成22年5月11日 公益法人改革連絡会第1回会合開催。以後11月までに6回開催し、定款変更案（協会の目的・事業、新機関構成等）等を議論。
- ③ 平成22年6月開催の理事会・評議員会で一般財団法人への移行を正式決定。
- ④ 平成22年7月総務省へ理事の定める最初の評議員選任方法について、認可申請（平成22年7月29日認可）
- ⑤ 平成22年11月26日 総務省の認可に基づく最初の評議員選定委員会を開催、候補者11名全員を選任。
- ⑥ 平成22年11月29日 定款変更案、公益目的支出計画を含む移行申請書について決議。
- ⑦ 平成22年12月27日 内閣総理大臣あてへ移行申請書を提出。
- ⑧ 平成23年 3月18日 内閣総理大臣から公益認定等委員会へ諮問。
- ⑨ 平成23年 3月25日 公益認定等委員会から内閣総理大臣へ答申。

- ⑩ 平成23年 3月30日 内閣総理大臣から認可書交付
- ⑪ 平成23年 4月 1日 移行登記（一般財団法人日本ITU協会となる。）

(2) 会議の開催状況等

① 役員等の異動

理事については、期間中6名の異動があり、後任理事5名が選任された。評議員については、5名の異動があり、後任の評議員6名が選任され、また平成22年8月31日の任期満了に伴い、30名中28名が再任、2名が新任、2名が今期限りで退任された。

監事については、平成22年4月1日付で1名が選任され、22年10月31日の任期満了に伴い、2名が再任された。

顧問については、1名の異動があり、1名が選任された。

② 会議の開催

ア 理事会・評議員会

理事会が3回、評議員会が2回開催された。開催月日及び議決事項は、次のとおりである。

(7) 開催月日 平成22年6月15日（メルパルク東京）

第110回理事会	第87回評議員会
「議決事項」	「議決事項」
・「平成21年度事業報告書」	同 左
・「平成21年度決算及び収支報告書」	同 左
・「一般財団法人への移行」	同 左
・「最初の評議員に関する理事の定め」	同 左
・「評議員の選任」	「理事の選任」

(4) 開催月日 平成22年11月29日（メルパルク東京）

第111回理事会	第88回評議員会
「議決事項」	「議決事項」
「一般財団法人移行認可申請」	同 左
「移行に伴う定款変更案」	同 左
「22年度収支予算書の変更」	同 左
「一般財団法人日本ITU協会 賛助会員規程」	同 左

(7) 開催月日 平成23年3月7日（メルパルク東京）

第112回理事会	第89回評議員会
「議決事項」	「議決事項」

- ・「平成23年度事業計画書」 同 左
- ・「平成23年度収支予算書」 同 左

なお、理事の異動等に伴う選任について、書面評議員会が4回（平成22年4月1日、同5月20日、同9月1日、同11月1日）及び書面理事会が4回（平成22年6月29日、同9月1日、同10月5日、23年2月21日）開催された。

#### イ 運営連絡会・公益法人改革連絡会

運営連絡会は、2回（第23回 平成22年6月2日、第24回 平成23年2月17日）開催され、理事会・評議員会に付議される案件のほか、当協会運営上の諸問題について、それぞれ意見交換が行われた。また、移行に伴う課題を議論するため公益法人改革連絡会を22年5月から11月まで6回開催した。

#### (3) 賛助会員の状況

##### ア 法人賛助会員

平成22年度は、退会が10会員、新規入会が2会員で平成23年3月31日現在法人賛助会員は、132団体となっている。

##### イ 個人賛助会員

平成22年度は、5名の退会があり、平成23年3月31日現在個人賛助会員は31名となっている。

#### (4) ITUクラブ等の支援

当協会の支持基盤の維持強化に努めるため、本年度においてITUクラブの事務局業務を遂行し、年間10回（5月、8月を除く）の開催を通じてクラブ会員相互の交流促進に協力した。

#### (5) インターネット／イントラネットシステムの効率活用

インターネット／イントラネットシステム、特にPCに保存されたデータのセキュリティ対策を実施し、情報の保護やセキュリティの確保に努め、引き続き業務の合理的運営に資するよう一層の効率的活用に努めた。

(6) 個人情報の保護等

協会業務で使用する各種名簿／約 3, 000 名の個人情報を管理するため、「日本 ITU 協会個人情報管理規程」を制定し、これら情報を管理する名簿管理データベースシステムを構築して運用を開始し、個人情報の保護やセキュリティの確保に努めた。